

やまなし県有林 J－V E R 紹介業務委託 仕様書

1 業務概要

やまなし県有林 J－V E R の売払いの促進を図るため、乙はやまなし県有林 J－V E R の購入希望者を募集してこれを甲に紹介し、甲は乙に対し当該紹介により売り払うことができたやまなし県有林 J－V E R の売払いの実績に応じて委託料を支払う。

2 本件業務の内容

(1) 購入希望者の募集に関する業務

ア 乙は、購入希望者の募集（以下「募集」という。）を行う。

イ 募集の期間は、この契約の締結の日から同日が属する年度の2月10日（その日が県の休日（山梨県の休日を定める条例（平成元年山梨県条例第6号）第2条第1項に掲げる日をいう。）に当たるときは、その日前においてその日に最も近い県の休日でない日）までとする。

ウ 募集は、ホームページを使用する方法その他の適切な方法により行うものとする。

(2) 購入希望者の紹介に関する業務

ア 乙は、購入希望者があるときは、当該購入希望者が次の（ア）から（エ）までのいずれかに該当するものであるかどうかについて確認しなければならない。

（ア）違法又は不当な行為により営業停止その他の不利益処分を受けている事業者、団体等

（イ）次のアからカまでのいずれかに該当する事業者、団体等

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この（イ）において同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この（イ）において同じ。）

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に不正に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者

エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が a から e までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結した者

（ウ）（イ）アからカまでに掲げる者がその経営に実質的に関与している事業者、団体等

（エ）カーボン・オフセットの適正な実施ができないと認められる事業者、団体等

イ アの規定による確認は、購入希望者から自己がア（ア）から（ウ）までのいずれにも該当するものでない旨の誓約書（契約様式第3号）を提出させる方法その他適切な方法により行うものとする。

ウ 乙は、購入希望者がア（ア）から（エ）までのいずれにも該当するものでないと認めるときは、当該購入希望者に対し、紹介状（契約様式第4号）の発行及び交付を行うものとする。

エ 紹介状の交付は、募集の期間が経過した後においては、することができない。

3 購入希望者の報告

- (1) 乙は、紹介状を購入希望者に交付したときは、やまなし県有林J－VER購入希望者一覧により、当該購入希望者の住所、名称等及びその希望するやまなし県有林J－VERの数量を県に報告するものとする。
- (2) (1)の報告は、紹介状を購入希望者に交付した日の属する月ごとに取りまとめ、翌月10日(この日が県の休日に当たるときは、その日後においてその日に最も近い県の休日でない日)までに行うものとする。ただし、募集の期間の末日が属する月分については、当該月の20日(この日が県の休日に当たるときは、その日後においてその日に最も近い県の休日でない日)までに行うものとする。

誓 約 書

私（当社）は、下記の事項について誓約します。

記

- 1 自己は、違法又は不当な行為により営業停止その他の不利益処分を受けている事業者、団体等ではありません。
- 2 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 3 2（2）から（6）までに掲げる者がその経営に実質的に関与している事業者、団体等ではありません。

令和 年 月 日

様

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

[社印または代表者印]

(ふりがな)

法人名

㊟

(ふりがな)

代表者名

㊟ (男・女)

生年月日 (大正・昭和・平成・令和)

年 月 日